

にしみや幸一 ホッとレポート・府中

環境

参加

Think

No.27 2015年10月26日発行



学童クラブ閉所時間延長の願い 市はどう対応すべきか

～平成27年9月議会の議論をもとに考える～

平成27年8月31日～9月29日までの30日間、平成27年第3回府中市議会定例会(9月議会)が開催されました。にしみや幸一は副議長職にあり、原則的には議会質問に立てません。そこで、市民の皆さんのご意見をもとに、夜6時以降の学童保育実施をめぐる問題に関して、「決算特別委員会」で所属会派「市民フォーラム」同僚議員に取り上げてもらいました。

閉所時間延長は切実な願い

学童クラブは、22の市立小学校ごとに併設され、平成27年10月1日時点で1,841名の子どもたちが通っています。長時間勤務の保護者の方や共働き家庭が増えるなか、各学童クラブの父母会が集まって組織されている「府中市学童保育連絡協議会(府連協)」などから、18時となっている学童クラブの閉所時間を19時まで延ばしてほしいという意見が、強く出されています。

とくに、市内東部地域の白糸台・朝日町のように、比較的規模の大きな集合住宅建設や住宅地開発が目立つエリアの場合、若い子育て世帯の転入が増えて、閉所時間延長のニーズが局所的に高まっている実態もあります。こうした状況は看過されるべきではありません。

単純な時間延長には難しさも

にも関わらず、市は育成時間延長に踏み切ろうとしません。その大きな理由として、学童保育の人材確保の難しさが挙げられます。

府中市は、学童クラブ臨時職員の処遇改善策として、臨時職員への交通費支給を開始するなど、安定した人材の確保に向け努力してきています。それでも、人材定着率の点で思惑通りとなるかは不透明です。

まずは次善の策の検討を

従来から府中市は、子どもの夜間預かり事業として、「トワイライトステイ事業(以下、TS事業と略)」を実施してきました。

TS事業では、午後5～10時の間、2か所の施設で、共働きや残業などで帰宅が遅い家庭の子ども(2歳～小学6年生まで)を預かります。利用は事前予約制ですが、保育所や学童クラブなどの施設へ、お迎えも行います。

現在、学童クラブへの通所に加えてTS事業にも利用登録をしている子どもは、44名います。しかし、その居住地域別の内訳は、西部地域24名・中部地域16名に比べ、東部地域はわずか4名に過ぎず、圧倒的に少ないままです。

これは、預かり施設が、いずれも市内の西側にあるためと推測できます。この状況に対し、市当局は、決算特別委員会で、「上記の利用動向に変動がないので、TS事業の施設増加を考えていない」、と答弁しましたが、利用の地域的偏りをあえて見ず、新規に生まれたニーズがないと決めてかかる市のスタンスは、たいへん疑問です。

学童クラブの閉所時間が延長されれば最善ですが、それが難しければ、TS事業の東部地域における拡充が、次善の策として推進されてよいはずですが。決算特別委員会では、会派同僚の須山卓知議員を通じ、この点を検討するよう市に求めました。

にしみや幸一
副議長の眼

9月議会 審議のポイント報告

9月議会では、平成27年度一般会計補正予算や平成26年度一般会計決算など計32件の市長提出議案に加え、議員提出による2件の意見書・決議が可決・認定されました。

そこで、予算・決算の概要や、にしみや幸一が所属する文教委員会・文教委員協議会での討議内容など、9月議会審議のポイントを報告いたします。

予算・決算 両特別委員会から

平成26年度 決算は改善基調

平成26年度一般会計決算を審議する「決算特別委員会」は、連休を挟んで9月16～25日にかけて開かれました。

特別委員会では、「市民フォーラム」手塚歳久議員の総括質問により、財政の良し悪しを表す各種指標値が、下表にまとめたようにいずれも改善基調にあることが明らかとなりました。

指標名	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	1.097	1.083	1.162
経常収支比率	89.9	85.8	85.6
公債費比率	4.2	4.0	3.5

また、特定の事業を将来に実施する目的で積み立てていく「基金」の総額（一部運用基金を除く）は、平成25年度末残高が約394億9,500万円であるのに対し、26年度末では約445億6,900万円と、50億以上積み増されています。府中市は、再開発・庁舎建設といった大型整備事業を抱えているほか、下水道・学校等の公共施設・インフラに関して、長期にわたる改修需要が見込まれています。その意味で、一定規模の積み立てが進んだ点は評価できます。

一方、市債の発行額は、前年度の約27億円が約13億円へと、半減しました。

歳出では、予算額を超えて使用されたことを示す「執行率」100%超の科目がありません。

これらを総合判断すれば、平成26年度収支の財政規律は、おおむね維持されたといえます。そこで、にしみや幸一を含む「市民フォーラム」は、一致して決算認定に賛成しました。

必要な 市民協働と教育体制の再点検

平成26年度決算の状況からも、高野律雄市長による市政運営の方向性は評価に値しますが、あり方を再点検すべき課題もあります。その一つが、高野市長が最も重視している「市民協働」の進め方です。

平成26年度は、第2回市議会定例会で、「府中市市民協働都市宣言」が制定されました。この宣言制定をきっかけに、行政が市民と対話やコミュニケーションを図り、対等な関係を維持して相互理解を深めることが望まれます。

しかし残念ながら、役所の中のタテ割りや前例踏襲主義のせいで、せつかくの住民・企業の意欲や発意をしぼませているケースが絶えません。職員研修の強化・協働のプロセスを評価するしくみの導入など、市民協働を事業委託の一種と位置づけがちな職員の認識を変えていく取り組みを、全庁的に実践していく必要があります。

また、全市立小中学校での実施が平成26年度にスタートした「コミュニティ・スクール」や、発達支援・学習支援、小中一貫教育など、「子どもたちを地域で孤立に追いやらない」取り組みのさらなる充実も、今後の府中市政にとって大切なテーマです。

補正予算は インフラ・施設改修に主眼

平成27年度一般会計の補正予算額は、約17億1,160万円。最も金額が多いのが、府中駅南口再開発事業に対する市の補助金及び負担金で、合計9億円を超えます。ただし、そのうちの6億円は、国や都の支出金です。

ほかに目立つのは、道路補修や公園改修、府中の森芸術劇場の修繕・改修関連の予算です。学校関係でも、経年劣化対応や特別教室における空調設備設置への設計費用などで、1億2,000万円強が計上されています。

また、社会保障・税番号制度、いわゆる「マイナンバー」施行に伴うカード交付関係の事業費として、1億2,400万円が予算化されました。その一環として10月1日より、マイナンバーの通知等に関するコールセンターが設置されています（平成27年度内の設置/TEL 0570-00-7350）。

文教委員会・文教委員協議会から

国府跡地の保存・整備基本設計まとまる

JR府中本町駅東側に広がる約7,800㎡の土地は、かつてイトーヨーカドーの駐車場でした。しかし、発掘調査の結果、奈良時代に朝廷より派遣された国司の公邸にあたる「国司館(こくしのたち)」と、徳川家康の御殿があった場所であることが確認され、「国史跡 武蔵国府跡国司館地区」に指定されました。

8月19日の文教委員協議会に報告された基本設計案は、この国史跡の遺構保存を図るものです。ただし、駅に最寄りという立地条件もあり、情報発信や訪れる人々の交流を担う場として、「武蔵府中歴史の駅(仮称)」構想が打ち出されています。ちなみに、保存整備の竣工予定時期は、平成32年(2020年)3月です。

市内で2つの保育所が新設に

府中市の保育所待機児童数は、前年(平成26年)度に比べ100人以上増加して352人に達し、小規模を含めた保育施設の整備が急がれています。

そうしたなか、文教委員協議会の場で、市内の西部地域(住吉町と四谷)に、各々定員90人の保育所が平成28年4月1日付で開設されると報告されました。

本年度内には、さらにもう1園の保育所開設計画がまとまる方向です。

市政 その他の動き

変わります 粗大ごみ収集の申込方法

10月1日から、粗大ごみの収集申込方法が変わりました。8月21日の建設環境委員協議会で、報告があった案件です。

今までは、市役所や各文化センターといった粗大ごみシール取扱所で申込をする必要がありましたが、これからは、粗大ごみ専用のコールセンターへの電話またはインターネット上での申込となります。ただし、排出時に収集シールを貼らねばならないのは、今まで通りです。

粗大ごみ収集申込先は…

コールセンター…TEL 03-6424-4645

インターネットアドレス…

<https://www.sodai-city.jp/fuchu/pc/index.html>

安保体制成立 されど疑問の声多し

いわゆる「安保法制」は、「憲法違反」との懸念を色濃く残したまま、今秋とうとう成立してしまいました。

「安保法制」には、府中市民のあいだにも疑問の声が数多く存在します。その表れとして、9月議会で『「平和安全法制」法案の今回での成立を見送り、国民的議論を継続するための意見書を求める陳情』が審査されました。そして、同月3日の総務委員会では、「市民フォーラム」などの賛成多数により、一旦は「採択」となりました。

残念ながら最終的な議決は、自民党系党派「市政会」と公明党とで過半数をわずかに上回る議席数を得ているために、9月15日の本会議で「不採択」に覆ってしまいました。とはいえ、「安保法制」への疑問にどう対応するのか、国が問われ続けるのは間違いありません。法律がどう運用されるのか、厳しく見守る必要があります。

調布飛行場墜落事故で 市議会が決議

7月26日に起きた調布飛行場自家用機墜落事故の直後に、府中市議会は議長名で、早期の事故原因究明や、適切な対策が行われるまでの自家用機離発着禁止などを求める要望書を、空港の管理者である東京都に提出しました。

その後、8月下旬~9月上旬にかけ、隣接の調布・三鷹両市議会が、調布飛行場での自家用機離発着禁止を求める議会決議を、相次ぎ可決させました。

そこで府中市議会でも、議会の意思を改めて東京都に示すべく、さる9月15日開催の本会議において、提出済み要望書と同趣旨の決議を、全会一致で行いました。

9月議会 本会議の様子は…

こちらのアドレスで動画配信されています。

<http://www.fuchu-city.stream.jfit.co.jp/>

にしみや幸一の 府中市東部地域レポート

都市整備用地 イトヨーカ堂が正式買収

にしみや幸一も委員を務める「基地等跡地対策特別委員会」が、9日9日に開かれました。

このなかでは、財務省と株式会社イトヨーカ堂とにより、多磨駅東口に広がる旧米軍調布基地跡地「都市整備用地」の売買契約が8月12日付で正式締結となった旨、報告がありました。

なお、契約締結に先立つ8月4日には、都市整備用地開発におけるヨーカ堂の土地利用及び景観構想に対し、留意すべき事項をまとめた「助言」が、府中市長から示されました。内容は、専門家などで構成される「府中市土地利用景観調整審査会」の答申に基づく、次のようなものです。

イトヨーカ堂への 市の助言内容

- 周辺との景観調和
- 適切な導線計画や渋滞及び安全対策の実施
- 地域の住民・商店・東京外大・市などと連携した、地域社会への貢献に関する枠組みづくりの検討
- 利用者増が見込まれる多磨駅施設の今後に関する、市や鉄道事業者との連携など 計7項目

平成32(2020)年とされているイトヨーカードー「Ario」の出店にあたっては、交通量増加に伴う人見街道や周辺生活道路の安全性確保、多磨駅改札の改良、周辺商店・商店会との共存共栄、防犯性の向上など、多くの課題解決が必要となります。市の「助言」項目は、これらの地域要望に沿っていますが、当該地での遺構調査や環境アセスメントの終了にあと1年程度かかるためか、どういった対策を具体的に講じるのか、イトヨーカ堂はいまだ示してきていません。

にしみや幸一は、当該地周辺の住民・商業関係の方々とのパイプ役を果たしつつ、地元配慮の諸策が進展されるよう、株式会社イトヨーカ堂を交えた協議の場づくりに尽力してまいります。

3・4・11号線整備 来年度新たな動き

決算特別委員会では、人見街道と「あんず通り」との交差点付近から西武多摩川線多磨駅西口に至る都市計画道路府中3・4・11号線(全長150m)について、整備の進捗状況が報告されました。

それによれば、用地買収への準備作業である用地測量はすでに完了しており、平成27年度内に、平成34年度(2022年度)までを期間とする事業認可の申請及び取得が行われる予定となっています。そして翌年平成28年度に、用地買収に向けた地元説明を始めるというのが、市の方針です。

十小そばで 自転車の注意表記実施

府中市立府中第十小学校西側を南北に抜ける道路(市道1-55号線)には、東西の両方向から、生活道路が数路線ずつ合流しています。

しかし、うち2本が下り坂となって合流しているため、「自転車がスピードを上げて降りてくる。危ないので、何とかしてほしい」とのご要望が、にしみや幸一のもとに寄せられました。

そこで、にしみや幸一が市の担当課に働きかけた結果、それぞれの合流路線の路面に「スピード落とせ」と、注意喚起文が大書きされました。



にしみや幸一

(府中市議会議員 会派：市民フォーラム/
民主党東京都第18区総支部政策調査委員長)

事務所所在地 〒183-0003 東京都府中市朝日町1-4-1

電話・FAX 042-361-9579 (不在の際のお問い合わせは、できればFAXで)

E-mail town_pride@jcom.home.ne.jp

ホームページ <http://www.nishimiya-koichi.net/>

